

1.注目の記事

7/1

「週2日は部活休み」広がる 中学校運動部、32都府県教委が方針

中学校の運動部活動の休養日について全国47都道府県に朝日新聞がアンケートしたところ、19教育委員会が「週2日の休み」を方針に盛り込む予定であることがわかった。「平日2時間、休日3時間程度」といった時間の上限も示した。けがなど長時間練習による弊害を抑制し、生涯にわたりスポーツを楽しむことを重視。

生徒の休む時間や勉強時間の確保なども重要だが、教員の休日の確保が一番の目的ではないだろうか。

7/2

保育士不足、204園が定員減らす 人手、近隣と奪い合い 87自治体調査

保育士不足を理由に、今年4月時点で少なくとも全国24自治体の204の認可保育園で、受け入れる子どもの数を減らしていたことが朝日新聞の調査でわかった。厳しい勤務実態から保育士の確保が追っていないのが実情だろう。

保育園の無償化が実施されるというニュースもあったが、保育士の給与や労働時間などの見直しを優先しないと保育士が足りない状況は変わらないだろう。待機児童を解消するためには保育士の労働環境や給与を改善していく必要があると感じる。

7/3

捨てられる新品の服「年10億点」 在庫処分業者「600社が持ち込み」

倉庫に山積みの段ボール。中身は、捨てられる寸前だった服だ。大手通販業者や若者に人気のブランドの商品など、「新品」ばかり。新しいデザインの服が安く買えるようになった陰で、大量の売れ残りが発生している。実質的に捨てられる数は、年間10億点の可能性があるとみられる。

服はトレンドなどに敏感なためその年に売れないと在庫は残るばかりだ。売れ残った商品が横流しされるとブランドが傷つくかもしれないし、倉庫に保管すれば資産となり税金がかかる。売り切れが早いのも問題だが、売れ残りすぎるのも問題だ。マーケティングの腕が問われる。

7/4

完全燃焼、世界を本気にさせた 日本8強逃す サッカーW杯ロシア大会

サッカーのワールドカップロシア大会で、日本は決勝トーナメント1回戦でベルギーと対戦し、2-3で逆転負けした。史上初のベスト8進出はなかった。ベルギーの反撃で追いつかれ、試合終了間際の同49分にカウンター攻撃から決勝点を奪われた。

ブーイングを浴びた先月28日のポーランド戦と違って、試合後は温かい拍手で試合は終わった。お疲れ様でした。

7/5

文科省局長、受託収賄疑い 子の東京医大合格、見返り 私大支援、対象校めぐり 東京地検逮捕

文部科学省の私立大学支援事業の対象校に選定されることの見返りに、自分の子を大学入試で合格させてもらったとして、東京地検特捜部は4日、文科省科学技術・学術政策局長の佐野太容疑者（58）を受託収賄の疑いで逮捕した。関係者によると、選定を依頼したのは東京医科大学の関係者だという。同省は同日夜、佐野局長を解任した。

賄賂は金銭を伴わなくても成立することがわかった。内部告発なのかどうしてバレたのだろうか。文科省局長のくせに情けないなと思う。

7/6

理事長が不正合格決定 東京医大、文科省助成を依頼 学長らも関与

特捜部は4日、佐野前局長が同省官房長だった2017年5月に、事業の対象校に選ぶよう依頼を受けた見返りに、今年2月の一般入試で子の点数の加算を受け、合格させてもらったとして、受託収賄容疑で逮捕した。佐野前局長に事業の選定を依頼し、見返りとして子を合格させることを決めたのは臼井理事長や鈴木衛学長ら、合否判定に権限がある複数の幹部だったという。臼井理事長は依頼とともに不正に合格させたことも認める供述をしているという。

昨日に引き続きだが、大学の学長なども関わっていることもわかった。このようなことが裏で行われているのかと思うと遺憾だ。局長の子供がかわいそうだ。

7/7

オウム7人死刑執行 松本死刑囚ら 一連の事件から四半世紀

法務省は6日、1995年3月の地下鉄サリン事件など計13事件で殺人罪などに問われ、死刑が確定したオウム真理教元代表の松本智津夫（麻原彰晃）死刑囚ら7人の教団元幹部の死刑を執行した。

僕が小さい頃から事件があった日が来るとニュースで報道している記憶がある。やっとなと感じる人もいだろう。二度と起きてはならない事件であり、忘れてはいけない事件だと思う。

2.今週最も注目すべき労働関係の記事

＊医療・介護・保育、人手不足なのに給与減＊

1.要約

深刻な人手不足なのに、給与が下がっているようだ。医療・介護・保育の分野で不思議な現象が広がっている。基本給にあたる所定内給与は5カ月連続で前年同月の水準を下回る。経験者が採用できないなか、新たに未経験者を雇い、事務や清掃など単純な業務を任せる「分業」が増えているためだ。経験豊富な有資格者はすでに働いている場合が多く、採用が難しい。

2.記事の意義

介護や保育が人で不足なのは知っていたが医療もかなり深刻だということがわかった。介護大手のベネッセスタイルケア（東京・新宿）は学生アルバイトを積極採用しているようだ。学生は週1日1時間から働けるほか、介護資格を自己負担なしで取得できる。担当者は「学生に介護の仕事を知ってもらうことが目的」という。しかし医療や保育はそうはいかないだろうからなおさらだ。現場の負担を減らす工夫の分業という手段はありだと思う。

1.注目の記事

6/24

平和つなぐ白球 100回目の夏、沖縄で始球式 第100回全国高校野球

第100回を迎えた全国高校野球選手権記念大会は23日、南北北海道と沖縄大会が開幕し、甲子園を目指す球児の戦いは列島の南北からスタートした。沖縄大会の始球式に登場したのは沖縄高校（現沖縄尚学）の元エースで、プロ野球広島などでも活躍した安仁屋宗八（あにやそうはち）さん（73）。込めた思いは「平和をつなぐ」こと。安仁屋さんの思いのこもったボールが各地を回り、甲子園へとつながっていく。

甲子園はとても歴史のあるものだと感じていたが100周年と言われると長いようで短くも感じる。沖縄での戦争のこともあり、平和への思いは強く感じられる。これからも平和な世界で甲子園が続いていくことを願ってる。

6/25

日本ドロー、勝ち点4 セネガル戦2－2 交代直後、本田同点G サッカーW杯ロシア大会

サッカーの第21回ワールドカップ（W杯）ロシア大会は24日（日本時間25日）、1次リーグH組の日本（世界ランキング61位）がエカテリンブルクでセネガル（同27位）と対戦し、2－2で引き分けた。日本は通算1勝1分けでセネガルと並ぶ勝ち点4となり、2大会ぶりの決勝トーナメント進出は、28日にある1次リーグ最終戦の結果次第となった。

サッカーはそんなに詳しくないが、19日のコロンビア戦での勝利に引き続き、勝ち点を伸ばして決勝進出に近づいているのは嬉しいことだ。28日のポーランド戦も頑張ってもらいたい。

6/26

震度6強―古い大型施設、1割倒壊リスク 学校や病院1万棟、国交省集計

旧耐震基準で建てられた、病院や小中学校といった規模が大きい全国の建物1万棟余りのうち、1割弱にあたる約1千棟で、震度6強以上の地震が起きると倒壊や崩壊の危険性が高いことが国土交通省のまとめでわかった。現在の耐震基準は1981年6月に導入され、震度6強～7の地震でも倒壊、崩壊しないことが求められている。より強い地震が起きた場合、これらの建物は損壊し、大きな被害が出る恐れがある。

日本は地震大国であり、各地で大型の地震が来ることは予想されている。一刻も早く「耐震不足」とされた建物の耐震化を進めて備えるべきだ。被害は最小限に抑えたい。

6/27

小学校で発砲、警備員死亡 警官を刺殺、奪った銃で 容疑の21歳元自衛官重体

26日午後2時ごろ、富山市久方町の富山中央署奥田交番で、警察官が男に刃物で刺され、拳銃を奪われた。男は約100メートル離れた市立奥田小学校にいた警備員に発砲した。警察官と警備員は病院に搬送されたが、死亡が確認された。男は小学校の敷地内で、駆けつけた別の警察官に拳銃で撃たれ、警備員に対する殺人未遂容疑で現行犯逮捕された。

国を守る自衛隊に所属していた立場でこのような事件を起こしたことが悲しい。どのような動機であっても許せない事件である。小学生が無事でよかった。

6/28

受動喫煙防止、都の条例成立 規制、国の案より厳格

東京都の受動喫煙防止条例が27日、都議会本会議で賛成多数で可決、成立した。飲食店は従業員を雇っていれば原則屋内禁煙（喫煙専用室は設置可）となり、国会で審議中の健康増進法改正案より規制対象が広い。年内から段階的に施行し、飲食店内の禁煙、罰則（5万円以下の過料）の適用などの全面施行は2020年4月からとなる。

東京オリンピックの開催都市として受動喫煙対策を国よりも先に行ったのだろう。僕は受動喫煙が本当に嫌いなので積極的に行って欲しいと思う。国もこれに続いて法律の厳格化を行うべきだ。吸わない人が増えている中、吸わない人に合わせた法律を作るべきだ。

6/29

働き方法案を可決 きょう成立見通し 参院委

安倍政権が今国会の最重要法案と位置づける働き方改革関連法案が、28日の参院厚生労働委員会で自民、公明両党、日本維新の会などの賛成多数で可決された。内容は残業時間の罰則付き上限規制や同一労働同一賃金などである。

サッカーで盛り上がっている一方で働き方法案が成立しようとしている。この改革によって長時間労働が多く見られる日本で残業が抑制されて過労死が防止されるのかが重要になる。

6/30

高プロ・残業規制、来春から 働き方改革法が成立 長時間労働なお懸念

働き方改革関連法が29日成立し、働き過ぎを防ぐための残業時間の罰則つき上限規制などが、来年春以降に順次導入されることが決まった。高度プロフェッショナル制度（高プロ）も、問題を抱えたまま来年4月に始まることになる。規制緩和にあたる高プロは、高年収の一部専門職を労働時間に関する保護から完全に外す制度。会社側は、適用された働き手の労働時間を把握する義務がなくなり、深夜・休日労働の割増賃金も払う必要がなくなる。「4週間で4日以上の日休確保」といった健康確保措置はあるものの、際限なく働かされる懸念が残っている。

高度プロフェッショナル制度とは、専門職で年収の高い人を労働時間の規制の対象から外す新たな仕組みのことで、年収1075万円以上のアナリストなどの専門職が対象となっている。この制度の規制緩和へのヒアリング調査は、手抜きとも言われ、ちゃんとした調査に基づいたものなのか曖昧なまま成立した。この制度は誰のためにあるのかと疑問も残る。

2.今週最も注目すべき労働関係の記事

元祖「働き方」企業、パナソニックが取り組む大改革

1.要約

パナソニックが立て続けに「働き方改革」を打ち出している。労働時間にまつわる問題に限らず、その中身は1年ほど他社で働く「社外留職」や別の仕事を掛け持ちする「社内複業」、服装の自由化など幅広い。狙いは人材の確保や生産性の向上だ。1965年、日本に完全週休2日制を持ち込んだ働き方改革の「元祖」が、再びニッポンの大企業の先駆けとなるのか。目玉の一つの社外留職は、1カ月から1年ほど間、別の会社で働く制度だ。入社4年目以上で現在の担当になって1年以上経過していることが条件。資本関係のあるなしにかかわらず先方が許せば希望の企業で働き経験を広げる。様々な分野に幅広く通じた人材を育てる狙いがあるという。パナソニックは今までも在宅勤務などの制度は導入しながら、社員の満足度を聞く調査の結果や、実際の活用率はなかなか上向かなかったという。制度を生かせない風土があるのではないかという仮説が、今回の改革の出発点でもある。改革を打ち出す一方で、今も朝礼で社訓を唱和する伝統的な日本企業の姿も残すパナソニック。打ち出された働き方改革が成果を上げるためには、働く人それぞれも変わっていくことが必要だ。

2.記事の意義

日本の完全週2日制を持ち込んだのがパナソニックということを初めて知った。パナソニックは働き方改革の先駆け企業ということで次々と改革を打ち出している。こないだも1時間有給を導入したばかりだ。今回の社外留職は希望の企業で働き経験を広げるということで、様々な分野に幅広く通じることができ、とても良い能力開発の機会だと思う。

このような改革が行われても実際の活用率はなかなか上向かなかったということから、うまく制度を活かせない環境、風土があるのも事実だ。これは日本人の人柄や性格、文化の影響も少なからずあると思う。打ち出された働き方改革が成果を上げるためには、働く人自身や環境の変化が必要だ。それには会社側も働く側も変わろうとする努力が必要だろう。

1.注目の記事

6/17

プルトニウム保有に上限 核燃料サイクル停滞し増加 政府対策強化、米の削減要求受け

政府は、原発の使用済み核燃料を再処理して取り出した「余剰プルトニウム」の保有量に「上限」を設け、余剰分が増えないよう対策を強化する。余剰プルトニウムには、核不拡散や核テロ防止の観点から国際社会の懸念が強まっており、米国などから削減を求められていた。削減の手順の明確化を求める米側の意向をより尊重する必要性がある。

この問題がどのくらい深刻なことなのかは、はっきりとはわからないが、この余剰プルトニウムを削減するには莫大なお金がかかることは間違いないだろう。莫大なお金をかけて行き詰まるようなことにならないでほしい。

6/18

無償化先行したら、待機児童「最多」 兵庫・明石 保育園、来秋から全国で導入

2019年10月から始まる幼児教育・保育の無償化で、今後「保育ニーズが増える」と答えた自治体が8割を超えることがわかった。実際、16年度から独自に無償化を先行させた兵庫県明石市では、待機児童が急増し、調査対象の自治体では全国最多となった。

自治体の施設整備や保育士確保などの対策が追いついていない中で、無償化によって生まれる保育需要の増加をどれだけ自治体が把握し受け止められるのかが、重要になりそうだ。無償化しても、希望者全員が入れなくては不公平ではないだろうかと感じる。

6/19

都市交通、終日混乱 大阪北部、震度6弱 4人死亡、けが300人超

18日午前7時58分ごろに大阪府北部を震源として最大震度6弱の地震が起きた。地震の規模を示すマグニチュードは6・1と推定される。総務省消防庁の午後5時時点のまとめで、大阪府で3人が死亡し、6府県で307人が負傷した。夜になっても主要な鉄道路線で運転が再開されず、淀川にかかる新淀川大橋は、大阪市中心部から府北部へ歩いて帰ろうとする人と中心部に戻ろうとする人で大混雑した。

東日本大震災を経験している私は未だに地震には恐怖を感じる。大型地震の後には余震が何度も来るためこれからも注意が必要だと感じる。これからも訪れるだろう大型地震に対して一人一人が意識して生活していく必要があると思う。1日も早い復旧を願う。

6/20

国会延長、来月22日まで カジノ法案衆院通過、成立狙う 政府・与党

政府・与党は20日に会期末を迎える通常国会について、7月22日まで32日間、会期を延長する方針を決めた。カジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案など残る重要法案の成立を図る。反対討論では、立憲民主党の福田昭夫氏がカジノで借金できる制度などを問題視し、「会期延長してまで成立させる法律ではない」と訴えた。

収益性を見込めるというカジノの法律を作るために無駄な大金を使って国会を延長する方が勿体無いと感じる。カジノの法律を作ることよりも待機児童の解決しきれてない問題を解決してほしい。

6/21

民泊サイト、架空届け出番号 仲介最大手エアビーで複数確認

民泊仲介最大手の米エアビーアンドビーのサイトで、違法な「ヤミ民泊」の疑いのある物件の掲載が続いていることが分かった。架空の届け出番号を記載している物件が複数見つかり、観光庁は全仲介業者を対象に実態調査に乗り出した。

民泊の届け出や旅館業法上の営業許可のない状態で、有料で希望者を自宅の空き部屋などに宿泊させることにより、犯罪に使われる可能性もあるだろう。民泊という手段も増えてきている中、法の整備も整えていかなければならないだろう。

6/22

「塀の危険、3年前伝えた」 校長、市教委に 大阪北部地震・小4死亡

大阪府北部を震源とする最大震度6弱の地震で、大阪府高槻市の寿栄（じゅえい）小学校のブロック塀が倒れ、4年生の三宅璃奈（りな）さん（9）が亡くなった事故について、田中良美校長は21日、3年前にブロック塀が危険だと外部から指摘を受け、市教育委員会に伝えていたことを明らかにした。市教委が現場を確認したが、安全だとしていたという。

学校であるにもかかわらず、補強のための「控え壁」が必要だが、備えていないなどの違法性があったことに驚きを感じる。

6/23

自衛隊→民間機、再就職容易に 実機訓練を免除 パイロット不足対策 国交省、規定改定へ

格安航空会社（LCC）の急伸や外国人観光客の急増でパイロットが不足している航空業界。国土交通省は対応策として、自衛隊の元パイロットが民間に再就職しやすくなるよう制度を改めることを決めた。一定の飛行経験者は、実機訓練を省略して民間機で乗務できるようにするようだ。

LCCの普及で航空需要は世界的に高まっており、パイロット不足は国際的な課題となっているという。民間パイロットの年齢上限の引き上げや規制緩和などはいいが、安全性を損なわないようにしなければならないだろう。

2.今週最も注目すべき労働関係の記事

サムスン、10分単位で残業代

1.要約

韓国サムスン電子は7月から残業代の支払い方法を抜本的に変える。勤務時間に合わせて10分単位で残業代を払う仕組みに改める。今まで導入していた、2時間ごとに「交通費」の名目で少額の手当を払う仕組みは撤廃する。出社や退社の時間を社員が柔軟に決められる働き方改革も7月から導入する。残業代は時給をベースに10分単位で正確に計算するため、対象となる社員の多くは収入が増える見通しだという。

2.記事の意義

韓国でも労働基準法の改正が行われるようで、現在週68時間まで認められている労働時間の上限が7月から52時間に引き下がるようだ。韓国企業では、時間単位で残業代を算出する制度はほとんどないらしい。月収が増えるかもしれないが、その反面日本と同じようにサービス残業などの問題に対しても対策が必要になるだろう。日本同様過剰労働と言われる韓国も改革が始まっているが、大企業であるサムスンが先導して改革を行うことがどこまで影響するのか。韓国の労働問題に対する改革も見ていきたい。

1.注目の記事

6/10

新幹線で切られ男性死亡

「のぞみ265号」の車内で、刃物を持った男が乗客に切りつけた。神奈川県警小田原署によると、男性1人が死亡、20代の女性2人が重傷を負った。「むしゃくしゃしてやった。誰でもよかった」と話し、容疑を認めているという。

こんな理由で殺されるのはたまったもんじゃないと誰もが感じるだろう。対策ができるような問題ではないが、このようなことが二度と起こらないように願っている。

6/11

休刊でした。

6/12

米朝首脳きょう会談 非核化「枠組み」合意目指す

首脳会談では、非核化のほか、北朝鮮の体制保証、平和体制の構築、米朝両国関係の改善について協議される見通しで、トランプ氏は朝鮮戦争の終結に向けた合意文書に署名することにも意欲を示している。

まずはしっかりとお互いの思惑の溝を埋めて、北朝鮮に完全な非核化を実現してもらうことが重要になると思う。世界中の注目が集まるだろう。

6/13

正恩氏「非核化」を約束 期限・具体策に触れず トランプ氏「体制保証」 米朝共同声明

史上初の米朝首脳会談をシンガポールで行い、米朝関係の改善を目指す共同声明に署名した。トランプ氏は北朝鮮に体制保証を与え、正恩氏は朝鮮半島の「完全な非核化」を約束することを共同声明で確認した。

しかし、完全な非核化の定義があいまいなまま会談は終わってしまったという。両国首脳は自賛しているようだが、不透明なままとなってしまった。

6/14

18歳成人、22年春から 改正民法成立、146年ぶりの変更

18歳を成人とする改正民法が、13日の参院本会議で与党などの賛成多数で可決され、成立した。2022年4月1日に施行される。

選挙権同様、18歳と年齢が引き下がったが、ぶちゃけ僕は何のために引き下げたのかわからない。世界では確かに18歳が成人なのかもしれないが、そこに合わせてるようにしか感じない。

6/15

首相、日朝会談調整を指示 「拉致」進展見極め判断

安倍晋三首相は拉致問題の解決に向け、日朝首脳会談を可能な限り早期に実現するよう関係当局に調整を指示した。北朝鮮が実効性のある再調査を確約しなければ会談には進めないという慎重な意見もある。

今度こそ成果を上げられるような有意義な会談になるよう、北朝鮮の前向きな協力が必要だろう。

6/16

カジノ法案、採決強行 衆院委可決 19日にも衆院通過

カジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案が15日の衆院内閣委員会で、自民、公明両党と日本維新の会の賛成多数で可決された。立憲民主党など野党が強く抗議する中、与党が採決を強行した。

安倍晋三首相は「わが国を観光先進国へ引き上げる原動力」と強調しているが、カジノの必要性を国民は感じているのだろうか。もっと他の国の問題に向き合うべきではないだろうか。

2.今週最も注目すべき労働関係の記事

外国人労働者の急増

1.要約

17年10月の時点の外国人労働者数は128万人で、08年から9年間で2.6倍と急増した。過去5年間に増えた雇用者全体のうち2割が外国人労働者だった。技能実習は途上国への国際協力が目的ではあるが、安価な出稼ぎ労働力として人手不足の穴埋めに利用されるケースも目立つようだ。

2.記事の意義

僕が東京に来て感じたことは、外国人の労働者が多いことだ。コンビニや飲食店などでよくみる。このような場所で働いているのが、技能実習のためとは感じられない。どちらも人手不足からなのだろうと感じていた。今後も外国人労働者が増えていくと思うが、労働環境が改善されず、安価な賃金で外国人労働者に労働を押し付けるようなことが増えていくのではないかと不安に感じる。

1.注目の記事

6/3

非核化 決着せぬ公算大

北朝鮮の「完全な非核化」の具体的な道筋は北朝鮮とアメリカの首脳会談後に持ち越される可能性が高まった。この2カ国の非核化の認識の溝が埋まらない中で、首脳会談の開催を優先させた。この非核化の交渉は長期化しそうだ。

歴史が大きく変わろうとしている今、確実に北朝鮮を変えることが課題となっているアメリカは慎重に一つずつ要求を飲んでもらえるように慎重になっているように感じる。

6/4

G7対立 異例の米批判

G7開催直前、アメリカが欧州連合やカナダに対しての高関税措置に踏み切った。そのことにカナダはアメリカを批判する異例の声明を出したのだ。協調して世界経済の課題に取り組むはずのG7は、1対6という対立関係を作ったままG7を迎えることとなった。

アメリカの一方的な欲求によって世界の協力関係そのものが崩れる危険を感じる。得をすることもあれば損をすることもあるのが貿易であるため、アメリカだけが得するのは協調関係とは言わないと思う。

6/5

記録破棄 首相の答弁後

森友学園との国有地取引に関する決算文書の改ざん問題で、改ざんや交渉記録の廃棄は、国会審議の紛糾を回避するためだったと財務省はいう。

国会での審議で、さらなる質問の追求を防ぐために廃棄や改ざんが行われていたのだろうが、そのような罪の重いことをしたのに1ヶ月から3ヶ月の停職で済んでいいのか。とても疑念が湧く。

6/6

財務省、忖度の有無聞かず

先日の森友学園問題で、安倍首相夫妻の関与や忖度を明示的に質問したかについてが不明確という事実があきらかになった。それによって自民党内でも異論が相次いでいる。

安倍総理の今後の首相生命にも関わるこの問題だが、シラを切って何事もなかったかのように終わらせようとしている気がする。首相としてしっかりと説明責任を果たしてほしい。

6/7

金正恩氏 取引できる相手

金正恩氏は今までの指導者に比べアメリカにとっても交渉しやすい相手だという。なぜなら欧米文化に憧れや尊敬を持っているというアメリカCIAの分析があるからだ。そして首脳会談がうまくいけば、過去に成し遂げられなかったアメリカとの関係改善という実績や実利が得られるかもしれないのだ。

この機会とお互いの関係をうまく活かしてこの会談を成功させ、大きな一歩を踏み出して欲しい。

6/8

浮いた残業代 賞与に上乘せ

電子部品大手のアルプス電気（東京）は、働き方改革で減った残業代の一部を賞与に上乘せして支給し、社員に還元する。長時間労働の是正に伴って残業代が減り、社員の年収水準が下がることへの対策として行うようだ。

実際は、残業代が生活給の一部であるため、残業を減らす工夫をした分を上乗せするというのは特殊だなと感じた。残業抑制を進める他企業にも広がるかどうか注目される。

6/9

「朝鮮戦争終結」踏み込む トランプ氏、米朝会談で「署名あり得る」「歴史的」演出狙う

トランプ大統領は、北朝鮮の非核化をめぐって、事前協議でも米朝の立場が埋まらず具体的な合意が困難ななか、首脳の政治的メッセージとして「終結」の宣言を先行させることで歴史的な成果を演出する狙いがありそうだ。

成果が欲しいトランプは、国内向けに「歴史的な成功」とアピールする狙いもあるだろうし、北朝鮮にとっても敵国である米国から体制保証を得ることにもつながるだろう。実際の終結にはまだ時間がかかりそうだ。

2.今週最も注目すべき労働関係の記事

不当解雇の金銭解決、厚労省 制度設計に着手

1.要約

厚生労働省は裁判で不当とされた解雇の金銭解決制度の創設に向けて、具体的な制度設計に入る。法学者らによる会議で制度を固め、2019年から審議会で解決金の上限額などを議論する。金銭解決は上限額が低いと、不当な解雇が広がる懸念がある。

2.記事の意義

これはお金を払えば解雇ができることにもなり、解雇を助長すると感じる。解雇する側も解雇金が高くなることへの不安もある。双方にとってまだ不安が残る。この制度を成立させるには、お互いの調整が必要となってくるだろう。

デットプール

1.注目の記事

5/28

19年入社の学生「仕事より私生活」8割

2019年春入社予定の学生向け調査で、働き方の理想として「仕事よりも私生活優先」と回答した割合は78%と3年連続で上昇した。「自身が育児休暇を取得したいか」の回答も上昇している。転職などを含めて職業観が変化しているように感じる。ワークライフバランスを重視した働き方というものが今後さらに注目されそうだ。

5/29

外国人、単純労働にも門戸政府案「25年に50万人超」

日本語が苦手でも就労を認め、幅広い労働者を受け入れるのが特徴だ。2025年ごろまでに人手不足に悩む建設・農業などの5分野で50万人超の就業を想定する。深刻な人手不足問題に対応して外国人の就労が増えることから、コミュニケーションや外国人が働きやすい環境を作ることも重要になってくるだろう。

5/30

「朝だけ」「夜だけ」勤務OKに JR東やヤマト

ラッシュ時だけ短時間乗務できる制度改正や宅配便の再配達が多い夜だけ働く社員を約5千人確保するなどだ。特定時間帯だけ働きたい社員の希望と、業務が集中する時間帯の人手を確保したい企業のニーズをマッチさせ、人手不足を乗り越えようとするものだ。深刻な人手不足に対して企業が先行して取り組んでるように感じる。多様な働き方ができるだけ早く取り入れられるように国ももっと動くべきだろう。

5/31

認可外保育、幅広く無償化 ベビーシッターも対象に

2019年10月から幼児教育・保育の「無償化」がはじまる。自治体から「保育が必要」と認定された世帯について、認可保育所のほか、ベビーシッターなど幅広い認可外のサービスも支援の対象となる。ただ認可外の支援には上限がある。「無償化」の仕組みは、国が認可した施設やサービスかどうかで大別される。高校の公立と私立みたいな感じだろう。ただ待機児童の問題は解決しておらず、無償化によってさらに需要が発生し、待機児童が増えることも考えられる。

6/1

TPP法案、参院審議入り 首相「様々な商品安く」

参加11カ国の新協定「TPP11」の関連法案が1日午前の参院本会議で審議入りした。TPP11は輸出入にかかる関税を引き下げたりビジネスのルールを整えたりして、国境をまたぐ貿易や投資を促す。2016年にアメリカが離脱してから残った国々で再度交渉を進めていくものだ。輸入するコストが減れば商品や食品の価格も下がるため、消費者にとっても良いことなのかもしれない。

6/2

育休、分割取得しやすく 少子化対策で法改正へ

政府は原則1回しか取ることができない育児休業を、分割して取得できる検討に入った。男性の育児休業の取得率が5%程度と低いため、取得率の向上を目指している。出産・育児にかかる女性の負担を軽減し、安倍政権が重視する少子化対策を加速させる。安倍政権が少子化対策を重視しているというのは初めて聞いた(笑)男性の育休が少しでも取りやすくなることも大事だが少子化対策についてもっともっとやるべき事はあるのだろうと感じる。

2.今週最も注目すべき労働関係の記事

働き方法案、今国会成立へ 脱時間給は来春から

1.要約

安倍政権が今国会での最重要法案と位置づける働き方改革関連法案が可決した。これにより一部の高度な専門知識を持つ人を対象に労働時間規制を外す脱時間給制度が2019年4月から導入される見通しとなった。残業規制、同一労働同一賃金、脱時間給制度が3本柱となる。残業規制の導入は日本の労働法制で初めて。いまは事実上、残業時間を延ばせるが、年720時間を上限にする。同一労働同一賃金の狙いは非正規の賃金や手当の拡充。雇用形態ではなく業務内容に応じて待遇を受けられる。脱時間給制度は年収が1075万円以上の高度専門人材が対象。金融ディーラーやコンサルタントなどの専門職が、労働時間規制に縛られず働けるというものである。

2.記事の意義

残業に規制されるだけで、残業がなくなる訳では無い。残業に上限をつけることは残業時間が減るかもしれないが意味があるのだろうか。個人的に1番いいと思ったのは同一労働同一賃金同一労働同一賃金である。これについてはオランダの本でやった同一労働同一条件のほうが良い制度ではあるが、同一労働同一賃金になったことは、非正規社員で働く人はとてもよいものだろう。裁量労働制については今回持ち越されたが、この法案が本当に労働者のためになるのか、今後の記事を楽しみにしている。